

令和4年度事務事業評価二次評価における意見・見直しの方向性

A: 廃止/休止 (A: 次年度廃止 AA: 5年以内に廃止) B: 他事業と統合し組替 C: 予算削減を伴う見直し D: 予算増減のない見直し E: 予算拡充を伴う見直し F: 事業の見直しなし

No.	所管課	令和3年度事務事業名 【事業名称】	令和3年度事務事業名 【細事業名称】	二次評価 方針区分	二次評価意見	担当課事業 見直し検討 方針区分	担当課の事業の見直し内容及び予算要求方針	予算額・決算額(千円)								
								R3決算	R4当初 +6月補 正①	R5当初 要求②	R5-R4 予算増減 (3-2) ①	R4,R5 当初予算 増減率 (3/1)	左記30% 以上の 増減理由	R5当初 予算 ④	R5-R4 予算増減 (5-4) ①	R4,R5 当初予算 増減率 (5/1)
1	商工振興課	消費生活推進事業	消費生活情報普及事業	C 予算削減を 伴う見直し	○商工振興課が事業費を削減されている内容は妥当。 ○予算を伴わずにできる見直しも検討いただきたい。	C 予算削減を 伴う見直し	○令和5年度から多重債務解決支援プログラム委託業務(京都司法書士会)を廃止 ▲120千円	1,732	1,772	1,772	0	0.0%		1,692	△ 80	△4.5%
2	建設課	公園等管理運営事業	公園等維持管理事業	F 事業の見直し なし	○建設課としては、最低限の維持管理をされている。 ○ボランティアにも協力をいただくなど協働での維持管理に取り組んでいる。	F 事業の見直し なし	○周辺住民や区が主体となったボランティア団体の協力が得られており、散策される方や観光客に非常に好印象を与える施設管理ができていっているで継続していきたい。そのための必要最小限の予算要求としている。	2,722	3,741	3,038	△ 703	△18.8%		2,995	△ 746	△19.9%
3	建設課	都市公園管理運営事業	都市公園維持管理事業	F 事業の見直し なし	○都市公園法の中で整備されたものであり制約もあるが、人口減少の中で現状ニーズの把握と将来の利用法や統廃合について地元自治会と協議し整理しておくこと。	F 事業の見直し なし	○清掃など維持管理は地元自治会の協力も得ながら実施しているが、トイレや剪定などはシルバー人材センターへ委託し実施していくための必要最小限の予算要求としている。また、将来の施設更新についてのニーズ把握などは、直営で実施する予定としている。	2,366	2,644	3,019	375	14.2%		2,889	245	9.3%
4	建設課	住宅等耐震化事業	耐震診断補助事業	F 事業の見直し なし	○耐震と防災の取り組みの検討をしていただきたい。 ○災害から住民の命と財産を守る事業であり必要性があるのでPRを引き続き頑張ってください。 ○目標があっても無いような事業でも、何のための事業かをもう少しアピールいただきたい。	F 事業の見直し なし	○耐震診断、耐震改修に係る補助金は、推進すべく、例年どおりの予算要求としている。また、PRの方法などについては、過去に耐震診断を受けられた方を対象にアンケート調査を実施し、どのようなニーズがあるのか見極めて直営でPR活動を実施することとしている。	104	2,863	2,863	0	0.0%		2,303	△ 560	△19.6%
5	社会教育課	文化財保護委員会運営事業	文化財保護委員会運営事業	B 他事業と 統合し組替	○事業の中身がないので、単独事業とせず文化財保護活用事業の中に入れて方がよい。単独事業にしなければならない理由はない。 ○委員会は答申にかかわらず1回は開催され、文化財の保護・活用の話もされているので、文化財保護活用事業と統合してもよい。 ○事業の作り方として企画財政課の考え方と合わせるなら、事業としてはこのままでよい。見直しの必要なし。 ○都市部からの委員委嘱、それに伴う旅費の必要性は理解できる。担当課の方針に賛同。(ただし、リモートという形もあるが)	B 他事業と 統合し組替	○令和5年度では文化財保存・活用事業に統合した。ただし、今の財務会計システムは執行状況の把握に難があるため、予算管理の手間が少々増すことになる。 ○指定等文化財の新規指定等の審議では、現物を確認するので、都市部の委員を委嘱した場合のリモート協議は不向きである。 ●R4事業名:文化財保護事業-文化財保護委員会運営事業 ●R5事業名:文化財保護事業-文化財保存・活用事業	39	60	104	44	73.3%	高丹文化財保護連絡協議会(輪番の当番年)の講師の謝金・旅費を計上したための増	83	23	38.3%
6	社会教育課	文化財保護・活用事業	文化財調査事業 文化財保護事業 文化財活用事業 指定文化財等補助事業	F 事業の見直し なし	○昨年度整備した機関車保存施設も有効に活用するなど、ハード事業(整備)からソフト事業(活用)へ展開していただくほか、文化財保存活用基本計画に基づき事業を進めていただきたい。 ○与謝野町の文化財を町内外の方に知ってもらうとともに、引き続き観光交流課と連携を取り、ちりめん、俳句なども紐づけ、観光につながるようご尽力いただきたい。	F 事業の見直し なし	○文化財保存活用地域計画は、従来の事業自体の進め方も含めて方針を示しているため、令和5年度予算はでは当然、地域計画に沿って従来型事業と新規事業を予算計上している。 ○クラウドファンディングの活用に関しては、普通の通常修理事業には不向きであると考えられる。しかし、特別な施設を整備する時は、是非活用すべきと考える。 ●R4,R5事業名:文化財保護事業-文化財保存・活用事業	32,393	19,807	1,598	△ 18,209	△91.9%	機関車台帳修理事業・文化財保存貸付事業がないことにより減	1,334	△ 18,473	△93.3%
7	社会教育課	伝統的建造物群保存対策事業	伝統的建造物群保存対策事業	F 事業の見直し なし	○方針としては、F事業見直しなしとするが、どこかのタイミングで住民に意識調査を行い、伝建地区への現状把握とともに意識の醸成を行う必要がある。 ○財源面では、クラウドファンディング等の活用調査・研究も必要ではないか。福山市では福山城の復元など文化関係のガバメントクラウドファンディングを実施し一定の成果があったと聞く。	F 事業の見直し なし	○解体除却が3年連続するという世代交代の過渡期(80・50問題)が表面化してきたと感じている。重伝建地区保存・活用対策要項に基づき、保存強化を進めていく所存です。 ○クラウドファンディングの利用に関しては、普通の通常修理事業には不向きであると考えられる。しかし、特別な施設を整備する時は、是非活用すべきと考える。 ●R4,R5事業名:文化財保護事業-伝統的建造物群保存対策事業	4,777	21,147	6,466	△ 14,681	△69.4%	修理等物件の減少(年々で件数は異なる)による減	6,454	△ 14,693	△69.5%
8	社会教育課	遺跡調査事業	遺跡調査事業	F 事業の見直し なし	○専門性の高い業務のため文化財保護主事の配置が望まれるが、現状は分野違いの職員を配置し職務に当たらせ、経験値で業務遂行しているとの事であるが、当該職員について高齢となっており後継者の育成が急務である。 ○新規採用職員が配置されたため、後継者として育成したいとの意向が示されたが、今後、困難性の高い課題解決のための専門職配置に加えて、文化財保護事業全体の予算増額を検討していく必要があるのではないかと考える。 ○専門人材についてはもう少し検討が必要。他の事業も含めた中で会計年度任用職員の増は考えられる。	F 事業の見直し なし	○新規採用の学芸員には、幅広い専門性を持つ機会を積極的につくり、スキルアップを目指していきたい ○専門人材に関しては、遺跡発掘調査に専従させている会計年度任用職員の年齢が60才を目前にしている。あと数年は現状の体制で取り組むことは可能であるが、10年後を見据えた時は、交代補充が不可欠になる。しかし、専門性を有する職員を会計年度任用職員で採用することは困難と予想される。 ●R4事業名:文化財保護事業-遺跡調査事業 ●R5事業名:文化財保護事業-伝統的建造物群保存対策事業	460	1,629	851	△ 778	△47.8%	調査規模(規模は年々で異なる)が小さいことによる減	831	△ 798	△49.0%
9	農林課	有害鳥獣対策事業	被害防止事業	E 予算拡充を 伴う見直し	○見直しを基本にチェック体制を作してほしい。 ○予算増やさずに対応できるようにも検討してほしいが、施設建設等の計画にも予算増は仕方がない。 ○処理施設の必要性から予算拡充は必要だが、計画時から運用面の検討が必要。	D 予算増減の ない見直し	○有害鳥獣処理施設の建設計画があり予算増の予定であったが、事務事業評価後に当分の間(十数年)施設建設の必要がなくなったため、予算増減なしとします。 ●R4,R5事業名:有害鳥獣対策事業-有害鳥獣対策事業	18,062	17,877	17,790	△ 87	△0.5%		17,144	△ 733	△4.1%
10	農林課	農地等保全対策事業	農業用施設等維持管理事業 農業用施設整備事業	F 事業の見直し なし	○細事業ごとに方針区分の意見を聞いたが、事業の事務事業評価であるので、事業のみ方針区分を決めればよい。 ○目標の設定について、施策レベルの指標になっていないか。施設整備のアウトカムがない。特定財源に起債が漏れている。 ○事業名を見ると勘違いしそう。「農地保全事業」もあるので、他の事業名の検討を。	F 事業の見直し なし	○事業見直しなしとの評価であり、見直し等行っておりません。 ●R4事業名:農地等保全対策事業-農業用施設等維持管理事業、農業用施設整備事業 ●R5事業名:農業用施設維持管理事業-農業用施設維持管理事業、農業用施設整備事業	55,366	269,267	54,984	△ 214,283	△79.6%	大型事業(大切井堰改修工事※R4→R5繰越予定)の予算減による	13,060	△ 256,207	△95.1%
11	農林課	有機物供給施設管理運営事業	有機物供給施設肥料製造維持管理事業	D 予算増減の ない見直し	○方針区分は、C・D・Fと意見が分かれたが最終的には肥料の散布量の見直しに調査や製造工程の見直し等にも取り組まれており次年度も継続的に取り組んでいただくということを期待しD評価 ただ、意見にもあったように指標設定の見直しや、将来的に民営化を実現するには、トヨタからの改善提案の実施が必要。	D 予算増減の ない見直し	○肥料の散布量の見直し調査や製造工程の見直し等は引き続き取り組むが、現時点では予算の増減は必要が無いため予算要求に反映していない。 ●R4,R5事業名:有機物供給施設管理運営事業-有機物供給施設管理運営事業	20,890	30,551	24,233	△ 6,318	△20.7%		23,572	△ 6,979	△22.8%
12	農林課	農業担い手確保・育成事業	新規就農者支援事業	D 予算増減の ない見直し	○方針区分は、D・Fと意見が分かれたが、農地の承継希望者と就農希望者をマッチングする仕組みの構築を進めるとともに、就農希望者の住居問題や就農者が目指す農業や地域内での関わりの確認のため、移住施策のお試し住宅を農業インターンで活用していくなど、継続的に取り組んでいただくということでD評価とした。	D 予算増減の ない見直し	○農業経営の継承を希望する生産者の状況把握など、第三者継承の仕組みの構築に向けた取り組みは引き続き行っていくが、予算増減は必要がないため予算要求に反映していない。	5,962	4,642	4,644	2	0.0%		4,644	2	0.0%

令和4年度事務事業評価二次評価における意見・見直しの方向性

A: 廃止/休止 (A:次年度廃止 AA:5年以内に廃止) B: 他事業と統合し組替 C: 予算削減を伴う見直し D: 予算増減のない見直し E: 予算拡充を伴う見直し F: 事業の見直しなし

No.	所管課	令和3年度事務事業名 【事業名称】	令和3年度事務事業名 【細事業名称】	二次評価 方針区分	二次評価意見	担当課事業 見直し検討 方針区分	担当課の事業の見直し内容及び予算要求方針	予算額・決算額(千円)								
								R3決算	R4当初 +6月補 正①	R5当初 要求②	R5-R4 予算増減 (3(-)-2- ①)	R4,R5 当初予算 増減率 (3/1)	左記30% 以上の 増減理由	R5当初 予算 ④	R5-R4 予算増減 (5(-)-4- ①)	R4,R5 当初予算 増減率 (5/1)
13	観光交流課	移住・定住支援事業	地域おこし協力隊事業 お試し移住体験事業 移住・定住促進事業 子育て世帯移住定住促進事業 移住促進・空き家改修支援事業	D 予算増減 のない見直し	○キーワードとして、情報発信、アフターフォロー、他課・他団体連携強化により、移住しやすいまちづくりのイメージ図を作成し更に進めてほしい。 ○将来性を見据えて、予算増による事業推進へ取り組んでほしい。	C 予算削減を 伴う見直し	○地域おこし協力隊事業…実施見込無し ○お試し移住体験事業…地域課題解決型補助金は継続。また、移住定住事業の加速化を図るため、岩屋地区内の空き家を借上げ、お試し住宅を設置する。 ○移住・定住促進事業… 空き家バンク登録奨励金、移住相談窓口等の委託事業を継続実施。 ○子育て世帯移住定住促進事業移住促進・空き家改修支援事業…町外からの子育て世帯の移住定住を促進し、人口減少の抑制と地域の活性化を図るため補助金制度を継続及び移住促進特別区域(特別区域外)空き家改修補助金及び空き家流動化推進事業補助金の継続。また、新規に空き家活用型出店支援事業補助金を創設。 ●R4,R5事業名:移住定住支援事業一移住定住促進事業、空き家改修支援事業	9,179	15,446	12,592	△ 2,854	△18.5%		12,641	△ 2,805	△18.2%
14	観光交流課	天橋立世界遺産登録推進事業	天橋立世界遺産登録推進事業	C 予算削減を 伴う見直し	○負担もあるが、かかわり方を改善する方が先。事業自体は近隣市町と足並みをそろえるべき。 ○今の体制は問題。 ○改善できないのであれば撤退すると言ってはどうか。 ○天橋立は財産であるので協力していくことは必要。	C 予算削減を 伴う見直し	○日本を代表する財産である「天橋立」の美しい姿(文化遺産等)を未来に継承するため、天橋立と周辺地域・自治体が一丸となって世界遺産登録に向け、天橋立を世界遺産にする会(民間主体)が連携して取り組んでいるが、決まったことや実績が事後報告の形で連絡してくるという現状のため、本町の存在感は薄い。 また、日本の世界遺産登録に係る暫定リスト登録の動きがあることから、暫定リスト入りに向けて、大内峠一字観公園エリアの国指定「特別名勝」登録の動きを京都府と連携して引き続き進めていくこととするが、補助上限額を設けるなど予算削減を図ってきたい。 ●R4,R5事業名:観光地域づくり支援事業一世界遺産登録推進事業	480	480	240	△ 240	△50.0%	予算縮減	100	△ 380	△79.2%
15	観光交流課	大内峠一字観公園管理運営事業	大内峠一字観公園維持管理運営事業	C 予算削減を 伴う見直し	○加悦双峰公園で利用実績が上がっているようにインターネットからの予約申し込みができるように体制を整えるべき、場合によっては指定管理者の見直し等必要ではないか。	C 予算削減を 伴う見直し	○引き続き町内に宿泊施設が少ない中、宿泊ができる公共施設の一つとして今後も適正管理に努め維持していく必要があるため、予算の削減努力を行いながら、同施設の管理を行っていくものとする。 ●R4,R5事業名:大内峠一字観公園管理運営事業一大内峠一字観公園管理運営事業	4,476	11,428	5,623	△ 5,805	△50.8%	修繕費の減	5,323	△ 6,105	△53.4%
16	観光交流課	加悦双峰公園管理運営事業	加悦双峰公園維持管理運営事業	E 予算拡充を 伴う見直し	○リニューアルに向けて予算拡充。その後は利用料を上げたり利用数増により、採算ベースを上げたり外部委託など予算投資削減できる施設として実施して欲しい。 ○引き続き活性していけるように頑張ってもらいたい。	E 予算拡充を 伴う見直し	○平成30年の災害にかかる復旧工事の測量調査、実施設計を令和4年度に実施。令和5年度から災害復旧工事に着手する。また、サウンディング調査を行い、民間参入の可能性も探ってきたい。 ●R4,R5事業名:加悦双峰公園管理運営事業一加悦双峰公園管理運営事業	2,613	22,445	28,824	6,379	28.4%		28,793	6,348	28.3%
17	福祉課	広域シルバー人材センター運営助成事業	広域シルバー人材センター運営助成事業	C 予算削減を 伴う見直し	○前回評価時の指摘事項への対応ができていないので、しっかり確認したうえで事業内容を精査し、削減できる部分は削減すること。 ○広報などの媒体も活用して、新たな契約確保の努力が必要である。 ○会員減となっている理由をしっかりと確認し、対応策を検討する必要がある。	D 予算増減の ない見直し	○令和3年度には1市2町による広域シルバー人材センター運営助成事業(補助金事業)に対する協議を重ね、令和4年度は令和3年度と同額とすることで決定し、令和4年度の予算計上に至っている。令和5年度以降の補助のあり方を、国、府の補助金やシルバーの支出予算等を詳細に見る中で整理、検討することになっているが、現時点で結論は出せず、R4.12下旬にシルバーと1市2町との協議の場があり、今後の予算について意見交換がある予定である、二次評価で指摘を受けている点を精査していく。	3,696	3,696	3,696	0	0.0%		3,696	0	0.0%
18	福祉課	敬老事業	敬老会事業 長寿者祝品支給事業	D 予算増減の ない見直し	○アンケートの結果を分析し、今のニーズに合った実施方法・内容を検討する必要がある。また、いつまでに結論を出すのか、具体的なスケジュールを立てて進めることが重要である。 ○記念品を物ではなく、商品券等で実施できれば、それぞれの欲しい物が購入できる。また、地元の消費も循環するので検討すること。 ○対象者は今後も増加傾向にあり、事業費が増となる見込みなので、コスト・やり方を工夫する必要がある。	D 予算増減の ない見直し	○令和5年度は、令和4年度敬老会出欠表を兼ねたアンケートと、敬老会への出席率の現状を踏まえ、一堂に会するスタイルの敬老会を見直す。見直し内容としては、自治会単位における敬老会に補助するスタイルに見直ししていくことで、各自治区と協議を進めているが、自治会主体での開催は負担が大きくなって来ないという意見も多岐にわたる現状、引き続き各自治区との協議を進めながら、令和5年9月までには結論を出し、令和6年度からはその後の敬老会事業のスタイルを決定する。令和5年度については、75歳以上のが該当者にお祝いのメッセージに記念品を添えてお送りすることで敬老の意をお伝えするスタイルをとるとともに、敬老会事業をモデル的に開催いただける自治会への事業費補助を実施することで、他自治区にも参考としてもらい、令和6年度以降の福祉課の考える敬老会事業のスタイルのへ移行へつなげる。	2,160	3,234	3,243	9	0.3%		3,243	9	0.3%
19	福祉課	地域福祉空間整備事業	地域福祉空間整備事業	D 予算増減の ない見直し	○まずは、事業の見直しが可能なかを確認すること。 ○見直しが可能なのであれば、対象法人の決算書を確認して経営状況を確認する必要がある。また、余剰があれば繰上げ償還をしてもらうことも検討すること。 ○事業名が整備事業となっているが、利子補給の事業なので見直しを検討すること。	D 予算増減の ない見直し	○社会福祉施設を整備するために要した資金の融資を受けた場合の利子補給に対し、予算の範囲内で補助を行うこととしており、年々その額は減額となっている。補助を行っている3法人には年度内に法人決算書の確認を行い、繰り上げ償還の可能性も含め調整を年度内に行う予定としている。事業名の変更についても今後検討を行う。 ●R5事業名:地域福祉空間整備支援事業一地域福祉空間整備支援事業	4,125	4,387	4,125	△ 262	△6.0%		4,125	△ 262	△6.0%
20	福祉課	岩滝ふれあいセンター管理運営事業	岩滝ふれあいセンター維持管理事業	D 予算増減の ない見直し	○社協に施設を売却・貸与することも含めて、しっかりと議論をしていく必要がある。 ○社協の経営状況をしっかりと把握したうえで、長期的な計画を持って管理運営する必要がある。 ○多くの指摘があったが、令和5年度に指定管理にされる際に、これらの問題を整理して改善してもらおう。ということで今回は「D」とする。	E 予算拡充を 伴う見直し	○与謝野町社会福祉協議会を指定管理者とし、令和5年度から新たに指定管理施設へと移行し、更なる効率的かつ適正な管理運営を行います。また社協事務所として占有している2部屋については、センターの目的外利用として与謝野町行政財産使用料条例に基づいた使用料(約60千円)を徴収することとする。今後の管理運営に関する長期的な計画については、よさの地域デザイン会議の結果を受け、長寿命化計画(個別施設計画)を策定するなどの検討を進めたい。また社協への施設の売却・貸与については、現在のところ考えておらず、岩滝ふれあいセンターの機能を継続したいと考える。 ●R5事業名:岩滝ふれあいセンター管理運営事業一岩滝ふれあいセンター管理運営事業	3,536	4,618	4,652	34	0.7%		4,652	34	0.7%
21	福祉課	野田川老人憩の家管理運営事業	野田川老人憩の家施設維持管理事業	A 次年度廃止	○令和4年度に廃止にする。とのことであるが、その後も利用されるのであれば、有料にすべきである。 ○利用目的がなくなり普通財産となった施設については、その後の利活用・取り壊しなどについて、町全体で検討すべきである。	A 次年度廃止	○令和4年6月に条例廃止し普通財産とした。引続き与謝野町社会福祉協議会の事務所として、無償で貸し付けている。 普通財産を公益的な団体等に貸し出す場合の貸付料を有償とするべきのご指摘については、役場内部でルール化されていることから、福祉課では有償化することは考えていません。また、使用できる間は社協に使用し続けていただきと考えているため、他の利活用・取り壊しなどについては現在考えておりません。 ●R4事業名:野田川老人憩の家管理運営事業一野田川老人憩の家施設維持管理事業 ●R5事業名:当初要求額:社会福祉総務費一般経費のうち 52千円(火災保険料)	1,062	1,175	52	△ 1,123	△95.6%	事業廃止による	52	△ 1,123	△95.6%
22	福祉課	社会福祉協議会活動助成事業	職員設置支援事業 地域福祉推進事業	C 予算削減を 伴う見直し	○純資産が2億8,000万円もある団体に対して、本当に人件費の補助が必要なのか、決算内容等しっかりと確認する必要がある。 ○現職の町職員を派遣する等、人事交流によりお互いの情報共有をする仕組みを作ることも検討していただきたい。	C 予算削減を 伴う見直し	○与謝野町地域福祉振興事業費補助金交付要綱に基づき助成しています。純資産の2億8,000万円のご指摘については事実ですが、取り崩しのできない基金、積立金も含まれています。令和5年度当初予算要求にあたっては、これまで助成対象としてきた「時間外勤務手当」をカットした上で要求しましたが、社協職員の定期昇給、人勤、任用替え等により令和4年度よりも増となっている状況です。社会福祉法人会計に精通した職員が居ないため、令和5年度中に精査し、社協との調整を進めたいと考えます。 ●R4,R5事業名:社会福祉協議会活動支援事業一職員設置支援事業、地域福祉推進事業	26,857	27,294	29,434	2,140	7.8%		26,743	△ 551	△2.0%
23	福祉課	遺族援護事業	町戦没者追悼式開催事業	D 予算増減の ない見直し	○前回の指摘事項を確認していただき、しっかりとニーズにあった取り組みになるよう検討をしていただく必要がある。 ○遺族の方も高齢化してきているので、次の世代に引き継ぐためにも語りべの方にお世話をしていただく等、内容に工夫が必要である。また、皆さんが参加しやすい状況を作る必要がある。	D 予算増減の ない見直し	○平和希求の願いを次世代へ引き継いでいくため戦没者追悼式を開催しているが、遺族の高齢化により年々参加者が減少している。遺族以外の方でも参加しやすい平和の催事、子どもたちを対象とした平和学習、委員から意見のあった「語りべ」などについて、遺族会連絡協議会の意見を聞きながら検討をしていきたいと考えます。 ●R4,R5事業名:遺族援護事業一遺族援護事業	139	182	187	5	2.7%		187	5	2.7%

令和4年度事務事業評価二次評価における意見・見直しの方向性

A: 廃止/休止 (A: 次年度廃止 AA: 5年以内に廃止) B: 他事業と統合し組替 C: 予算削減を伴う見直し D: 予算増減のない見直し E: 予算拡充を伴う見直し F: 事業の見直しなし

No.	所管課	令和3年度事務事業名 【事業名称】	令和3年度事務事業名 【細事業名称】	二次評価 方針区分	二次評価意見	担当課事業 見直し検討 方針区分	担当課の事業の見直し内容及び予算要求方針	予算額・決算額(千円)								
								R3決算	R4当初 +6月補 正①	R5当初 要求②	R5-R4 予算増減 (3-2- ①)	R4,R5 当初予算 増減率 (3/①)	左記30% 以上の 増減理由	R5当初 予算 ④	R5-R4 予算増減 (5-4- ①)	R4,R5 当初予算 増減率 (5/①)
24	福祉課	社会福祉団体等支援事業	町遺族連絡協議会支援事業	D 予算増減の ない見直し	○忠魂碑の管理など、今後は遺族会だけで管理出来なくなると思われる。区等の地域でお世話になることも検討する必要がある。 ○定額補助は廃止し、活動実績による補助とする必要がある。	D 予算増減の ない見直し	○忠魂碑の管理については、福祉課で結論をだすものではないため、遺族会連絡協議会等で各遺族会で意見交換をいただきながら、各遺族会自身が今後の方向性について決めていただくことになる。また、各遺族会への補助金のあり方については、活動実績に応じて交付するよう令和3年度に一部を見直しをしたが、定額補助については令和5年度に見直しを進める。 ●R4,R5事業名: 遺族援護事業-遺族援護事業	373	405	405	0	0.0%		405	0	0.0%
25	保健課	障害者福祉医療事業	重度心身障害者医療費支給事業 重度心身障害老人健康管理費支給事業	F 事業の見直し なし	○知事の方針で、今後は対象者を広げる方向。過剰受診も懸念されるが、近隣市町の状況も参考に財政とバランスをとりながら検討する必要がある。 ○就労の支援であったり、他制度との連携等をとっていただき効果的な取り組みを実施していただきたい。	F 事業の見直し なし	○福祉医療助成事業の見直しについて、京都府が中心となり府下市町村と検討を令和4年度の秋から開始。障害者福祉医療についても精神障害者を対象とすべき議論しており、結論が出てから(時期未定)予算対応とする。	84,630	83,852	83,877	25	0.0%		83,874	22	0.0%
26	保健課	地域医療確保奨学金貸付事業	医師確保奨学金 看護確保奨学金	D 予算増減の ない見直し	○現場の声を聞いていただき、より利用していただけるよう制度の研究・見直しが必要である。 ○1市2町で財政とのバランスも考えて調整する必要がある。 ○薬剤師など、先を見通した制度の拡充も検討していただきたい。 ○1市2町で意見を言える場を設定する必要がある。	D 予算増減の ない見直し	○医師・看護師確保奨学金貸付事業を継続して実施。令和5年度より新たに医療技術職確保支援事業を1市2町の共同事業として創設に向けて協議・調整中、令和5年度当初予算計上予定。 ●R5事業名: 当初要求額: 地域医療人材確保事業-医師確保事業、看護師確保事業 ※R5: 中事業に医療技術職員確保事業(900千円)を追加	4,990	6,760	5,890	△ 870	△12.9%		5,890	△ 870	△12.9%
27	上下水道課	生活排水等処理対策事業	浄化槽設置整備事業 浄化槽維持管理支援事業 トイレ水洗化支援事業	F 事業の見直し なし	○個人が設置することなので、その家のご事情(高齢化・不便さを感じておられない)により普及が進まないのでは、空き家対策などの他制度と一緒に実施することも1つの方法である。	F 事業の見直し なし	○浄化槽設置整備事業: 設置基数の減(5基→3基) ●R4,R5事業名: 生活排水等処理対策事業-生活排水等処理対策事業	4,094	4,821	4,821	0	0.0%		6,373	1,552	32.2%
28	社会教育課	スポーツ推進委員活動事業	スポーツ推進委員活動事業	D 予算増減の ない見直し	○委員の報酬額について、根拠を再確認し、必要なら金額の見直しが必要である。 ○中学校の部活動問題では、総合型スポーツクラブが担える役割もあると考えるので、連携などについて検討をお願いしたい。 ○コロナ禍ではあるものの、実施の可否について他市町と差があるように感じる。委員会に丸投げではなく町も責任を持って取り組んでいただきたい。 ○広報もフェイスブックなどの媒体を使うなど検討していただきたい。 ○今後は報酬額に見合った活動をお願いする。という期待を込めて「D」とする。	D 予算増減の ない見直し	○R4年度の途中から新型コロナウイルス感染症の影響で実施できていなかった事業を実施してきている。(一部雨天中止) 報酬額については、担い手の減少および高齢化、出務負担の偏り等推進委員体制の継続に関わる部分も鑑みながら慎重に検討することとしたい。 推進委員独自の広報は検討するが、まずは町フェイスブックの一層の活用を進めていく。 ●R4,R5事業名: 社会体育推進事業-スポーツ推進委員活動事業	823	1,316	1,340	24	1.8%		1,320	4	0.3%
29	社会教育課	社会体育団体育成事業	ジュニアスポーツ育成事業 社会体育団体育成事業 スポーツクラブ育成事業	D 予算増減の ない見直し	○定額補助ではなく、各団体にアンケートやヒアリングを行うことで、人数や上部大会への出場など、それぞれの実情に合わせた補助となるよう検討が必要である。 ○町の強化スポーツであれば、ふるさと納税を充当するなど、やり方の検討も必要である。	D 予算増減の ない見直し	総合型スポーツクラブの在り方について、現在検討を進めている。 令和5年度には、スポーツクラブを統合し、その後、実績に応じた補助内容になるよう検討中。 ●R4,R5事業名: 社会体育推進事業-社会スポーツ団体育成事業	2,392	3,250	3,050	△ 200	△6.2%		3,040	△ 210	△6.5%
30	住民環境課	人権啓発事業	人権啓発事業 人権擁護施策推進と謝地区 実行委員会業務 保護司会等運営支援事業	D 予算増減の ない見直し	○広報の見直し、CATVでの特番実施、アンケートの活用により工夫をする必要がある。 ○費用対効果を踏まえ、町民にフィードバックできる仕組み作りが必要である。 ○他市町の金額や取組内容など、情報収集を行う必要がある。 ○アウトプットの指標について再検討が必要である。	D 予算増減の ない見直し	○R5年度人権講演会講師選定において、CATV等での放映可能な講師を検討する。また、アンケート項目の追加についても検討する。 引き続き、法務省委託事業及び府人権問題啓発補助事業の活用による財源確保を行う。 ●R4,R5事業名: 人権啓発事業-人権啓発事業、人権擁護施策推進と謝地区実行委員会業務 男女共同参画事業-男女共同参画事業	940	1,216	1,309	93	7.6%		1,676	460	37.8%
31	保健課	健康診査事業	特定健診受診推進事業 がん検診受診推進事業 人間ドック受診推進事業	F 事業の見直し なし	○人間ドックの利用について、広報などを活用し積極的にお知らせすることも検討されては？ ○再検査のアプローチなど全体的に丁寧な取り組みがされている。	F 事業の見直し なし	○事業内容に大幅な見直しは行わないが、引き続き受診率の向上に努める。	44,963	44,756	45,701	945	2.1%		45,105	349	0.8%
32	総務課	町の花・木普及事業	町の花・木普及事業	D 予算増減の ない見直し	○ホームページに掲載等、町民に対しても町の花・木についてアピールしていく必要がある。 ○種、苗木を配布し町民の満足度調査など、年齢関係なしに無作為に調査をする必要がある。	D 予算増減の ない見直し	○二次評価意見にあるように町の花・木のアピールの取組として、町の花・木を普及するため、町民に配布している苗木等を拡充し、自治区等自治組織が主体的に「ひまわりスポット」(現物支給)を設ける取り組みについて応援する仕組みづくりを検討している。(80千円) ○アンケート調査については、取り組みに参画いただいた自治区等自治組織に記入いただくなど一定の取組に対するご意見・アイデア等を収集し分析し、次の取組に反映できればと考えている。	256	371	351	△ 20	△5.4%		351	△ 20	△5.4%
33	総務課	空家等対策事業	空家等対策事業	B 他事業と 統合し組替	○危険空家は増える一方で、今の時点でできる方策、空き家になる前の対策が必要である。 ○空家については、倒壊という部分だけでなく、不審火等も想定しないといけない。 ○空家のお知らせについて、町報に掲載するのもひとつ手法だが、町外に住む空家の所有者等には有効ではない。 ○空家になった場合の相続人を事前にリサーチすることも一つの手法である。 ○移住政策と空家政策はセットで議論する必要があるが、一つのセクションで一体的に行う体制が望ましい。	E 予算拡充を 伴う見直し	○今回の意見を受け、機構改革においても事業統合について検討されたが、空家活用については、移住施策・地域協働施策との連携を深める体制とすることとされ、観光交流課から企画財政課へ業務移管されることとなった。 危険空家への対応については、引き続き総務課で行うこととなり、令和5年度については、与謝野町空家等対策計画の更新(平成31年度～令和5年度)が必要となり、その関係で委員報酬等が増額となっている。 ※事業費全体で対前年度: 26千円の増	23	177	203	26	14.7%		193	16	9.0%
34	防災安全課	救急安心センター事業	救急安心センター事業	D 予算増減の ない見直し	○地域にとって安心・安全に直結する必要な事業である。 ○成果指標について、令和2年度からの事業なので書いていただきたい。 ○自己評価の令和4年度以降の方向性の内容で、「不要な119番通報」ではなく「適切に救急車を利用する」に改めいただきたい。 ○子育て環境でも非常に重要なので、健診時に周知する等、対策を考えていただきたい。 ○母子保健事業と連携し、母子手帳に相談窓口の電話番号を記載する等、保健課と議論していただきたい。	E 予算拡充を 伴う見直し	○救急安心センター事業は、令和2年10月1日からスタートし、相談件数は令和2年度の6ヶ月間で14件、令和3年度は39件となっている。広報の効果もあり相談件数も増加傾向となっている。 令和5年度も引き続きこれまでと同様に実施することとしているが、令和4年度の新型コロナウイルス感染症の第7波で感染者が急激に増加したこともあり、#7119への相談件数も京都府全体で飛躍的に増加しました。このような状況により委託業者がスタッフを増員しなければ対応出来なくなりましたが、契約変更は行わないことになりました。 令和4年度の実績により令和5年度は負担金が増額となっており、二次評価方針では方針Dの予算増減のない見直しであるが増額要求となる。	226	278	597	319	114.7%	R4の実績による委託料の増加により負担金も増加	597	319	114.7%

令和4年度事務事業評価二次評価における意見・見直しの方向性

A: 廃止/休止 (A: 次年度廃止 AA: 5年以内に廃止) B: 他事業と統合し組替 C: 予算削減を伴う見直し D: 予算増減のない見直し E: 予算拡充を伴う見直し F: 事業の見直しなし

No.	所管課	令和3年度事務事業名 【事業名称】	令和3年度事務事業名 【細事業名称】	二次評価 方針区分	二次評価意見	担当課事業 見直し検討 方針区分	担当課の事業の見直し内容及び予算要求方針	予算額・決算額(千円)								
								R3決算	R4当初 +6月補 正①	R5当初 要求②	R5-R4 予算増減 ③(-②- ①)	R4,R5 当初予算 増減率 ④/①	左記30% 以上の 増減理由	R5当初 予算 ④	R5-R4 予算増減 ⑤(-④- ①)	R4,R5 当初予算 増減率 ⑥/①
35	防災安全課	災害・危機管理対応事業	防災会議運営事業 災害対策資機材整備事業 地域防災計画策定事業 国民保護協会運営事業	F 事業の見直し なし	○住民の生命・財産を守る重大な事業である。…一次評価の説明にある「法廷事務」という言葉は「住民の生命・財産を守る大切な事業」と変更したほうが良い。 ○防災計画の作成そのものは続けてほしいが、計画やマニュアルがあっても実現可能でなければ意味がない。…東日本大震災の事例(大槌町:人口の1割が死亡、町長始め役場職員も大勢無くなったために約1か月役場が機能しなかった) ○計画作りを目的にしようとして、担当課以外は分からない事態になる。 ○実現可能な計画なのか、どうやって住民や職員に周知徹底できるのかが大切である。アウトプット指標を作るべきではないか。 ○職員が被災した場合も想定すべきである。その際には、住民が自衛隊などへの交渉をするようなことも想定される。 ○災害対応は一つの町だけで考えられることではない。地域ごとや区として現実的に機能できるのか訓練すべき。町長へも事前に知らせない抜き打ち訓練をやっている自治体もある。想定ではなく実際に動けるのかが大切。 ○防災計画は、ホームページに掲載されているが、すぐには見つけられない。大事なところを抜き出す創意工夫や他課との連携をしていただきたい。 ○まず職員に対して計画を分かりやすく知らせること、地域の人には、ポイントを押さえたものを配布することが必要ではないか。	F 事業の見直し なし	○防災会議運営事業…令和5年度も1回開催を基本とし予算要求していく。 ○災害対策資機材整備事業…令和3年度から飲料水と毛布は備蓄をしないことに変更している。飲料水は給水車対応、毛布は災害時における物資供給に関する協定を締結している民間事業者からの調達とした。令和5年度もアルファ米の購入を引き続き予算要求していく。 ○地域防災計画策定事業…令和3年度で修正したので、令和5年度は予算要求はしない。 ○国民保護協会運営事業…令和4年度で国民保護計画の修正を実施したので、令和5年度は修正版の印刷製本費を予算要求していく。 ●R4事業名: 災害・危機管理対応事業-防災会議・国民保護協会運営事業、災害対策資機材整備事業、地域防災計画策定事業、国民保護計画策定事業 ●R5事業名: 災害・危機管理対応事業-防災会議・国民保護協会運営事業、災害対策資機材整備事業、国民保護計画策定事業	7,225	2,956	974	△ 1,982	△67.1%	R4国民保護計画を改定済みによる減	756	△ 2,200	△74.4%
36	CATV	有線テレビ施設管理運営事業	有線テレビ放送運営及び番組審議会事業 有線テレビ施設維持管理事業	D 予算増減のない見直し	○1件当たりのコストを出すことで、水準が決めるのでは？また、費用対効果として、必ずしもペイしなければならないことではない。 ○加入金等について審議会に諮るなど検討しては。 ○防災面とのバランスもあるが、財政的な数字を出して水準を出してほしい。プランでも何でも良いので。 ○目的としてどれだけ町民がストレスなく見れるようにするのか、また、逆に撤退も考えてのシミュレーションをしても良いのでは？	D 予算増減のない見直し	○町全体の公共料金の見直しを踏まえた準備として、令和5年度中に有線テレビ放送運営及び番組審議会において諮問答申を願うこととする。その中で二次評価意見についても数値化するなどし踏ることとする。 ・適正な利用料金(利用料金の消費税相当額の外だし徴収含む) ・加入料、屋外標準工事費減免措置廃止の検討。 ・ダビング手数料の検討。 ●R4,R5事業名: 有線テレビ施設管理運営事業-有線テレビ施設維持管理事業	70,712	85,444	93,429	7,985	9.3%		89,879	4,435	5.2%
37	CATV	有線テレビ番組制作事業	有線テレビ番組制作・放送事業	D 予算増減のない見直し	○職員の少ないなか年間360本以上の番組制作を頑張っておられると思う。 ○アンケート調査も考えられているので、是非ともSNS等を利用し実施していただきたい。 ○気象情報についても結果を基に考えていただきたい	C 予算削減を伴う見直し	○有線テレビ放送とSNS連携による情報発信の強化をゼロ予算で検討する。また、企画財政課(広報情報係)と連携したSNS利用に取り組む。	979	2,055	1,463	△ 592	△28.8%		1,385	△ 670	△32.6%
38	住民環境課	住民基本台帳業務	印鑑登録業務 住民基本台帳ネットワーク管理運営事業	E 予算拡充を伴う見直し	○コンビニ交付は全国の過半数の市町村が開始しており、早く進めていく必要があると感じている。その延長線上にガバメントクラウドへの準備が必要になってくる。 ○与謝野町のコンビニ件数は少なく、コンビニエンスとはならないかもしれない。 ○イオン等で証明書を交付している団体もあり、与謝野町でもスーパー等での利用環境が考えられる。 ○事業評価は必ずしも問題点だけを探しているわけではない。自己評価欄に窓口業務に要する時間等を明記することで、業務の効率化ができていくことが評価する側にも伝わる。 ○マイナンバーの出勤交付の機会を多くの方が利用されている。 ○状況に応じ、一時的な場合であっても人員を増員し、効率のよいサービスが提供できる体制が望ましい。	E 予算拡充を伴う見直し	○取得率の増加しているマイナンバーカードを利用できる住民票、印鑑登録証明書のコンビニ交付を導入する予定。 ●R4事業名: 住民基本台帳業務-住民基本台帳登録等事業、印鑑登録業務 ●R5事業名: 住民基本台帳業務-住民基本台帳登録等事業、印鑑登録業務 電算システム管理運営業務-電算システム管理運営事業 【コンビニ交付】 ●R5事業名: 当初要求額: 電算システム管理運営業務-電算システム管理運営事業のうち 7,274千円 (情報通信機器設定委託料、基幹業務システム個別作業負担金等)	3,004	2,821	10,110	7,289	258.4%	コンビニ交付導入に伴う増	10,110	7,289	258.4%
39	住民環境課	戸籍業務	戸籍電算システム管理運営事業	F 事業の見直し なし	○見直しのない事業はないと思っているので、色々な検討を行っていただきたい。 ○来年度からすぐには言わないが、住基と一緒に色々な検討をしていただきたい。 <先進事例紹介> ○北海道北見市では、書かない窓口ということで、しゃべるだけで申請・発行ができるRPA(ロボット)により住基の出力処理を自動化している。(住民の情報は役所が持っている。)	F 事業の見直し なし	○国の制度改正に伴うシステム改修委託料を10,340千円要求している。そのうち、「氏名の読み仮名の法制化対応16,820千円は国庫補助金(10/10)対象になる予定。 ●R4,R5事業名: 戸籍業務-戸籍業務事業	8,459	13,865	19,138	5,273	38.0%	法改正に伴うシステム改修のため	19,138	5,273	38.0%
40	税務課	町税賦課徴収業務	町税課税・徴収業務 町税還付金処理業務	D 予算増減のない見直し	○現実的に徴収率100%達成は難しい。令和2年度の徴収率は全国平均より若干少ない。コロナ禍で生活重視という国の施策もあるなかで数字を上げることは難しいと思うが、コロナ禍を切り分けて考えて、現実的な目標値を考えてはどうか。全国平均値まで徴収できた時の金額を積算してみるのも良いのでは。 ○徴収率だけでなく、窓口における利用者対応の時間の短縮などの目標値を考えてみるのも良いのでは。 ○日が当たらない業務ではあるが、町内でもっと先進的な取り組みを行っていることなどを広めることも大切ではないか。 ○「払わない得にはしない」という説明があったとおり、徴収を落とさないようよろしくお願いいたします。	D 予算増減のない見直し	的確・適正・公平公正な町税の課税及び徴収並びに業務改善に取り組み事務効率化を図る	26,956	28,135	30,879	2,744	9.8%		30,708	2,573	9.1%
41	議会事務局	議会広報事業	議会だより発行事業 広報特別委員会委員研修事業	D 予算増減のない見直し	○広報誌に対するフィードバックが必要と思われるので、QRコードとかを利用し意見を取り入れてほしい。 ○記事の内容及びページ数など議員と相談して進めてほしい。 ○研修事業についてコロナ過ではあるが、編集技量をつけてもらうため、WEBも使い進めてほしい。 ○編集及び原稿の前書きについても議員でしてもらえると職員負担が減らせるのでは。	D 予算増減のない見直し	二次評価でフィードバックが大切であると指摘をいただいた。より良い議会だよりにするためにアンケートの実施を委員会で検討していく。 予算要求方針は、ページ数の圧縮に努めながら必要頁の印刷製本費を、また研修事業については、視察研修ではなく振興協会主催の広報研修に参加する(日帰り、町マイクロバス使用)。 ●R4事業名: 当初+6月補正要求額: 議会運営事業-議会運営事業のうち 1,871千円 ●R5事業名: 当初要求額: 議会運営事業-議会運営事業のうち 1,306千円 (費用弁償、印刷製本費)	1,408	1,871	1,306	△ 565	△30.2%	視察研修が2年に1度(偶数年)実施のため	1,306	△ 565	△30.2%
42	学校教育課	教職員住宅管理事業	教職員住宅管理事業	A 次年度廃止	○他の自治体では、リノベーションし子育て世帯のみに限った住宅や、イケアで家具を設えた若い方向けの住宅に入居が増えた事例がある。 ○魅力ある住宅にできるのかが課題であり、今後の住宅政策については、早い判断が求められる ○売却や一般賃貸等を行うのであれば、教育財産から行政財産に変更する必要がある。 ○来年度同じ議論をすることがないよう、早期に着手していただきたい。	AA 5年以内に 廃止	○加悦教職員住宅は築35年以上経過しており老朽化している。需要が無いことから、入居者は岩滝教職員住宅への移転を進め入居住宅の整理を行っている。 ○現在4名の入居者がいるがALTということもあり、民間住宅の貸主、保証人・敷金等の調整が容易ではない。 ○多目的住宅などと同じく町が保有する住宅全体の問題であり、テレワーク、移住政策など教職員住宅以外の目的で活用できるかどうか総務課・企画財政課が主体となって進めて行くべきと二次評価で意見をとしていただいているが、進捗は無いことから前年度同等の予算を要求する。	81	167	267	100	59.9%	給湯機、換気扇などの設備類の修繕を想定	167	0	0.0%
43	学校教育課	指導主事等設置事業	指導主事等設置事業	D 予算増減のない見直し	○指導主事の価値がわかるよう数値による成果指標の設定が望ましい。 ○客観的な成果指標の設定は難しいが、毎年度でなくても教員へのアンケート調査を行い、フィードバックすることが大切である。 ○子どもたちは、あまり指導主事の認識がないと思う。先生の指導とともに子どもと接する機会があれば、子どもから認知されるとともに、成果指標につながる。	E 予算拡充を伴う見直し	○事務事業評価を受けた後、現役教員の派遣について理事者から承諾をいただいた。については、令和5年度から実施することとし予算を要求。	37	100	185	85	85.0%	コロナが収まれば通常どおり会議が開催され旅費が増加。	100	0	0.0%
44	学校教育課	小学校情報教育推進事業	小学校情報教育推進事業	C 予算削減を伴う見直し	【小中学校共通】 ○タブレットの導入がある中で、PCの整備調整が必要。 ○検定にWindowsPCが必要であっても全校ではなく1校とかに減らして整備しては。 ○なんらかの指標が必要。満足度調査を行い、先生・子供の意見を取り入れるように。 ○タブレットと事業をまとめてもらった方が良いのでは。	C 予算削減を伴う見直し	○パソコン室のPCは5年間のリース期間を経て、無償譲渡を受けた。 今後、無償譲渡PCを使用しつつも、GIGAスクール構想で導入した1人1台タブレット型端末に移行可能なものはしていき、次回PC購入時は、現在より台数を減らして対応予定。 また、今後は1人1台タブレット型端末用備品を整備していく予定。	4,011	1,700	2,006	306	18.0%		1,700	0	0.0%

令和4年度事務事業評価二次評価における意見・見直しの方向性

A: 廃止/休止 (A: 次年度廃止 AA: 5年以内に廃止) B: 他事業と統合し組替 C: 予算削減を伴う見直し D: 予算増減のない見直し E: 予算拡充を伴う見直し F: 事業の見直しなし

No.	所管課	令和3年度事務事業名 【事業名称】	令和3年度事務事業名 【細事業名称】	二次評価 方針区分	二次評価意見	担当課事業 見直し検討 方針区分	担当課の事業の見直し内容及び予算要求方針	予算額・決算額(千円)								
								R3決算	R4当初 +6月補 正①	R5当初 要求②	R5-R4 予算増減 (3(-)-2- ①)	R4,R5 当初予算 増減率 (3/①)	左記30% 以上の 増減理由	R5当初 予算 ④	R5-R4 予算増減 (5(-)-4- ①)	R4,R5 当初予算 増減率 (5/①)
45	学校教育課	小学校教育設備整備事業	小学校理科教育設備整備事業 小学校算数教育設備整備事業	D 予算増減のない見直し	【小中学校共通】 ○子どもの理科離れを防ぎたいための備品の充足をする ○満足調査をする(子どもたちの思い・気持ち) ○良い教材を買っても各学校の温度差はあるが連携してもらいたい ○事業名と事業内容がかみ合っていない。変えたほうがよい	D 予算増減のない見直し	○各校の理科教育備品等の要求内容に基づき、備品等の整備を行い、各校での充実した教育を推進していく。 ●R4,R5事業名: 小学校教育設備整備事業-小学校教育設備整備事業	959	1,026	4,056	3,030	295.3%	理科備品等の購入を予定	2,900	1,874	182.7%
46	学校教育課	中学校情報教育推進事業	中学校情報教育推進事業	C 予算削減を伴う見直し	【小中学校共通】 ○タブレットの導入がある中で、PCの整備調整が必要。 ○検定にWindowsPCが必要であっても全校ではなく1校とかに減らして整備をしては。 ○なんらかの指標が必要。満足度調査を行い、先生・子供の意見を取り入れるように。 ○タブレットと事業をまとめてもらった方が良いのでは。	C 予算削減を伴う見直し	○パソコン室のPCは5年間のリース期間を経て、無償譲渡を受けた。 今後、無償譲渡PCを使用しつつも、GIGAスクール構想で導入した1人1台タブレット型端末に移行可能なものはしていき、次回PC購入時は、現在より台数を減らして対応予定。 また、今後は1人1台タブレット型端末用備品を整備していく予定。	3,199	800	899	99	12.4%		500	△ 300	△37.5%
47	学校教育課	中学校教育設備整備事業	中学校理科教育施設整備事業 中学校数学教育施設整備事業	D 予算増減のない見直し	【小中学校共通】 ○子どもの理科離れを防ぎたいための備品の充足をする ○満足調査をする(子どもたちの思い・気持ち) ○良い教材を買っても各学校の温度差はあるが連携してもらいたい ○事業名と事業内容がかみ合っていない。変えたほうがよい	D 予算増減のない見直し	○各校の理科教育備品等の要求内容に基づき、備品等の整備を行い、各校での充実した教育を推進していく。 ●R4,R5事業名: 中学校教育設備整備事業-中学校教育設備整備事業	663	1,323	3,340	2,017	152.5%	理科備品等の購入を予定	2,300	977	73.8%
48	子育て応援課	子育て支援センター事業	子育て支援センター運営事業	D 予算増減のない見直し	○施設の登録者数や利用回数を増やすことを目指していただきたい。 ○未就学児が800人程度で3ヶ所は多い。建物の耐用年数の問題と併せて統合も検討していただきたい。 ○委託のメリットがうまく使えていない。週末開設などを検討していただきたい。 ○与謝野町の15歳未満の人口が今の半分になるという話もある。時代に見合う形の運営をしていかなければならないので、体制強化を図る意味で予算増減のない見直しとした。	D 予算増減のない見直し	○町保健事業等の開催等により、支援センターに呼び込みきっかけづくりを模索するとともに、指導員との関わりや相談等によって、子育てに関する不安やストレスの解消につながる環境づくりを目指したい。 設置個所については、広域連携や今後の公共施設の在り方等も含め、出生数に見合う施設数を検討していくこととしている。 11月、12月に試験的に岩滝子育て支援センターで土曜開設を実施した。今後拡充も含め検討することとしている。	10,344	10,170	10,560	390	3.8%		10,658	488	4.8%
49	子育て応援課	子育て世代包括支援センター事業 ⇒【R4】子育て世代包括支援センター	ブックスタート事業 ハローベビープロジェクト事業 予防接種助成事業 妊娠・出産包括支援事業	D 予算増減のない見直し		D 予算増減のない見直し	○国の伴走型支援策を受ける事業であり、妊娠・出産・子育てに対して切れ目のないきめ細やかな支援を提供する事業となっています。出生数低下により、利用者の減少は多少考えられるため、事前予約や、このニーズに合わせて、事業内容の充実を図っています。 令和4年度から開始となった妊娠・出産・子育て世代の経済的支援策として、町単独事業と国の補助事業と並行して事業実施するため、当初予算額が増加となっています。 ●R4,R5事業名: 子育て世代包括支援センター事業-子育て世代包括支援センター事業	11,349	22,340	31,377	9,037	40.5%	令和4年度当初予算化していない事業があり、その分が令和5年度当初には増額となった	31,091	8,751	39.2%
49	子育て応援課	子育て世代包括支援センター事業 ⇒【R4】母子保健事業	母子歯科保健事業 母子保健・健診事業	D 予算増減のない見直し		D 予算増減のない見直し	○乳児健診前期、乳児健診後期、1歳6か月児健診、3歳児健診は法定健診であるが、出生数の減少に伴い同日開催できるものは同日開催としたり、対象年齢に幅を持たせられるものは年間の開催回数を減少させる等工夫をしながら実施している。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響により1回の対象人数を制限する必要があるため、回数を大幅に減らすことは難しい。新型コロナウイルス感染症の蔓延以後、歯科健診と内科健診を別日で開催しているが、この開催方法により医師報酬費、人件費は抑えられている。 ●R4,R5事業名: 母子保健事業-母子保健事業	1,851	2,967	1,794	△ 1,173	△39.5%	令和4年度に検査機器を購入したことによる	1,746	△ 1,221	△41.2%
49	子育て応援課	子育て世代包括支援センター事業 ⇒【R4】家庭支援事業	児童・家庭相談事業 養育困難家庭自立支援(学習・生活支援)事業 ひとり親福祉事業 ひとり親家庭住居費支援事業 ひとり親家庭養育費確保支援事業 子育て短期支援事業 ファミリーサポートセンター事業	D 予算増減のない見直し	【左記の区分ごとに評価したが意見は共通】 ○これから人口が減ってくるなかで、町単独で事業することは困難になる。1市2町などで実施することを検討していただきたい。 ○事業が多すぎて、整理する必要がある。何が目的なのか、目的達成のためにこの事業が必要なのかという整理をして説明できるようにしていただきたい。 ○細かい事業でも少しの人工がかかっている。職員は忙しいと実感しているはず。難しいが一回止めてみる勇氣もいる。町として意思を見せていく上で考えるべき。例えば子育て支援ノートをやめて組みかえるなども検討できるのでは。今のままだと事業がどんどんオンされているだけなので、保健師を増やすしかなくなってしまう。子育て応援課だけでなく全庁的な課題もあるので、企画財政課がどのように調整するかが重要。	D 予算増減のない見直し	○児童・家庭相談事業: クローバルームの相談体制を整え、園や学校等所属からの相談により、必要に応じて相談員、臨床心理士に繋ぐ。 ○養育困難家庭自立支援(学習・生活支援)事業: 養育困難家庭の児童への学習・生活支援を行う。令和4年度中、養育困難家庭は子育て応援課で、生活保護世帯児童分は福祉課で予算執行していたが、令和5年度より子育て応援課で予算管理を行う変更をしたため、生活保護世帯児童分の学習・生活支援事業分が増加した。 ○ひとり親福祉事業(母子寡婦福祉連合会補助金、母子福祉資金貸付金)・ひとり親家庭住居費支援事業・ひとり親家庭養育費確保支援事業・子育て短期支援事業・ファミリーサポートセンター事業 についても真に必要な事業として前年度並で継続する。 ●R4,R5事業名: 家庭支援事業-児童・家庭相談事業、家庭自立支援(学習・生活支援)事業、ひとり親福祉事業、ひとり親家庭住居費支援事業、ひとり親家庭養育費確保支援事業、子育て短期支援事業、ファミリーサポートセンター事業	9,596	10,447	13,093	2,646	25.3%		11,914	1,467	14.0%
49	子育て応援課	子育て世代包括支援センター事業 ⇒【R4】①児童発達支援事業 ②地域生活支援事業 (障害福祉費)	①年中児発達サポート事業 ①子育て支援ノート活用事業 ②専門職巡回相談事業	D 予算増減のない見直し		D 予算増減のない見直し	○子育て世代包括支援センターにまとめていた事業の中から「年中児発達サポート事業」及び「子育て支援ノート活用事業」を『児童発達支援事業』とした。与謝野町では全年少児に子育て支援ファイル(ひまわりノート)を作成配布している。年中児発達サポート事業において活用の紹介説明を行い、小・中学校、こども園、保育所等でも活用を促しており、近年増加傾向にある発達障害の早期発見、早期支援に向けた取り組みを行う。 ○「専門職巡回相談事業」を『地域生活支援事業』として、障害福祉費に変更した。児童発達支援、放課後等デイサービス事業等、新規事業所の参入により人的資源を得ることができ、巡回相談等の場所や回数の増加が見込めることとなった。 ●R4,R5事業名: 児童発達支援事業-年中児発達サポート事業、子育て支援ノート活用事業 地域生活支援事業-専門職巡回相談事業	1,407	1,605	2,126	521	32.5%	新規に小・中学校へ、医師による専門職巡回を見込んだための増加。	2,123	518	32.3%
50	商工振興課	織物振興対策事業	和装振興関連団体共同事業 和装振興普及事業 織・染技術革新コンソーシアム推進事業 織物織機調整等支援事業 織物生産基盤支援事業 テキスタイル産地化支援事業 織物小規模生産基盤支援事業 織物職人人材確保事業 織物実態統計調査事業	C 予算削減を伴う見直し	○産業としてはまだまだ頑張ってもらわなければならないが、今まで手厚くあった補助事業であっても変化を与えつつ補助の規模を小さくして、業界で考えてもらうような刺激も必要ではないか。また、発展的な違った支援の仕方も検討していただきたい。	C 予算削減を伴う見直し	○令和5年度 和装振興事業(AIR事業)実施なし。 ▲2,000千円 ⇒令和3年度からの2カ年事業で事業を進めてきた。令和4年度で事業が2カ年目を迎えるに伴い予算減額。 ○令和5年度 織物生産基盤支援事業の組立での見直し。 ⇒担い手の高齢化、賃金の廃業等による担い手不足が今後顕著に表れると予測している。内製化を推進するための補助メニューを追加し、親機の経営力強化を図る。京都府と協調事業とする。 ○短期滞在織物体験プログラム企画運営委託業務 事業を終了するため減額。 ▲800千円 ※後継者育成、事業承継、担い手確保等について、今後は織物業に限定せず施策を進めていく。 ●R4,R5事業名: 織物振興対策事業-和装振興事業、織物生産基盤支援事業、織物職人人材確保事業	25,705	26,235	23,435	△ 2,800	△10.7%		21,935	△ 4,300	△16.4%

令和4年度事務事業評価二次評価における意見・見直しの方向性

A: 廃止/休止 (A: 次年度廃止 AA: 5年以内に廃止) B: 他事業と統合し組替 C: 予算削減を伴う見直し D: 予算増減のない見直し E: 予算拡充を伴う見直し F: 事業の見直しなし

No.	所管課	令和3年度事務事業名 【事業名称】	令和3年度事務事業名 【細事業名称】	二次評価 方針区分	二次評価意見	担当課事業 見直し検討 方針区分	担当課の事業の見直し内容及び予算要求方針	予算額・決算額(千円)								
								R3決算	R4当初 +6月補 正①	R5当初 要求②	R5-R4 予算増減 (3/-2- ①)	R4,R5 当初予算 増減率 (3/①)	左記30% 以上の 増減理由	R5当初 予算 ④	R5-R4 予算増減 (5/-4- ①)	R4,R5 当初予算 増減率 (5/①)
51	商工振興課	よさのみらい大学事業	よさのみらい大学運営事業	AA 5年以内に 廃止	【両課の事業を合わせて評価】 ○効果がでない場合は事業廃止、どのように撤退するかを考えることが必要。 ○今の担当者は問題意識を持っている。成果があれば次のステップも考えられる。ただし、問題意識を持っている職員でも「やめる」という勇気が持ちにくい場合があるが、その勇気は必要。そのためには終期設定は必ずすべき。 ○ボトムアップ、トップダウンという様々な事業の成り立ちがあるので、続けるのかやめるのか難しいところがある。 ○最初は10,000千円の事業だった。予算は大幅に減ったがやり方は変わっていないということを指摘したい。	C 予算削減を 伴う見直し	【ビジネス学部】 令和5年度については、前年度に引き続き、事業者が抱える課題解決のために課題に沿った様々なセミナーやイベント等を開催することで意識醸成の喚起を促し、生産性向上や商品・サービスの付加価値向上、イノベーションの創出等を目指す。 また、商工会事業や各SNSの無料講座等との棲み分けを図り、行政が実施する必要性があるものを当事業で実施していく。 予算の積算としては、随意契約の上限額500千円を想定し、2つのテーマを実施する予定。 【全体としての考え】 みらい大学事業ではなく、それぞれの課で実施している人材育成事業にみらい大学の傘を被せるイメージ。(事業ではなく、町の学びの場(=人材育成)に関連する事業はみらい大学とする。看板を残す。)そうするのであれば、ガイドラインを作成し、全課に共有する必要があるが、どの事業をみらい大学として見せていくかの判断基準が必要。 ●R5事業名: 産業振興事業—持続可能な地域産業育成事業のうち 1,122千円 (印刷製本費、新聞折込手数料、事業委託料)	485	1,547	1,122	△ 425	△27.5%		1,122	△ 425	△27.5%
51	企画財政課	よさのみらい大学事業	よさのみらい大学運営事業	AA 5年以内に 廃止		D 予算増減の ない見直し	新たな気付きや実践意識の醸成を図るための学びの場として、リベラルアーツは引き続き民間との協働で展開(社会教育課)する。(定量的な成果設定は困難) 地域づくり学部(企画財政課)、ビジネス学部(商工振興課)は当該分野において求める人材の創出や実践者支援を軸とし、それぞれの所管課が関係者との直接対話を通じて「求める学びの場」を展開することによって、学部(事業)単位で成果指標の達成を目指す。終期設定は、それぞれの学部(事業)単位で判断する。 ●R5事業名・当初要求額: 地域協働推進事業—地域づくり支援事業のうち 740千円 (講師等謝礼、事業委託料、使用料) 社会教育推進事業—生涯学習支援事業のうち 1,050千円(事業委託料)	2,000	2,009	1,790	△ 219	△10.9%		1,370	△ 639	△31.8%
52	企画財政課	地方バス路線運行維持支援事業	生活交通路線維持確保事業	D 予算増減の ない見直し	○一度あらゆることを調査してみてもどうか。 ○時間より早くは絶対バスが出ないということをPRすることで利用者が増えるのではないかな。	D 予算増減の ない見直し	人口減少・少子高齢化社会において、需要に応じた、便利で快適な交通サービスの実現と、新たな需要の開拓を通じて「持続可能な公共交通」を目指すこととしている(与謝野町地域公共交通会議) 地域間幹線系統(丹海バス)、地域内公共交通(町営バス)それぞれを単体で見るとは、全体を俯瞰して最適な公共交通体系を再構築する。 具体的には、与謝線、福知山線の再編、地域内は定時定路線交通を改め予約型乗合交通を導入する。具現化にあたっては、与謝野町地域公共交通会議のみでなく、利用者アンケート調査結果や地域の声も聞きながら設計し、運行状況も共有することで、自分たちの交通意識の向上も図る。	26,582	32,500	38,169	5,669	17.4%		38,169	5,669	17.4%
53	企画財政課	町営バス運行事業	町営バス運行事業	D 予算増減の ない見直し	○一度あらゆることを調査してみてもどうか。 ○利用者だけでなく、地域住民の声も聴いて検討してほしい。 ○工夫をして効率的に運営できるようなことを考えてはどうかと思う。	D 予算増減の ない見直し	人口減少・少子高齢化社会において、需要に応じた、便利で快適な交通サービスの実現と、新たな需要の開拓を通じて「持続可能な公共交通」を目指すこととしている(与謝野町地域公共交通会議) 地域間幹線系統(丹海バス)、地域内公共交通(町営バス)それぞれを単体で見るとは、全体を俯瞰して最適な公共交通体系を再構築する。 具体的には、与謝線、福知山線の再編、地域内は定時定路線交通を改め予約型乗合交通を導入する。具現化にあたっては、与謝野町地域公共交通会議のみでなく、利用者アンケート調査結果や地域の声も聞きながら設計し、運行状況も共有することで、自分たちの交通意識の向上も図る。 ●R5事業名: 地域内公共交通確保維持事業—地域内公共交通確保維持事業	8,722	8,000	9,000	1,000	12.5%		9,000	1,000	12.5%